

# 令和6年度予算の説明

## 第1 総 説

### 1 予算編成の前提となる経済情勢及び財政事情

#### (1) 経済情勢

我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(5年11月2日閣議決定)を策定した。その裏付けとなる5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、当面の経済財政運営に万全を期す。こうした中、5年度の我が国経済については、実質国内総生産(実質GDP)成長率は1.6%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は5.5%程度、消費者物価(総合)は3.0%程度の上昇率になると見込まれる。

6年度については、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価(総合)は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実

性、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要がある。

(付表12「令和6年度経済見通し主要経済指標」参照)

#### (2) 財政事情

我が国財政は、債務残高対GDP比が世界最悪の水準にある。高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加等の構造的な課題に直面しており、加えて、これまでの新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応に係る累次の補正予算の編成等により、一層厳しさを増す状況にある。こうした中、「経済財政運営と改革の基本方針2023」(5年6月16日閣議決定。以下「骨太方針2023」という。)等に沿った取組を着実に進めていく必要がある。

### 2 6年度予算編成の基本的考え方

6年度予算編成に当たっては、「令和6年度予算編成の基本方針」(5年12月8日閣議決定。以下「基本方針」という。)に基づき、次のような基本的考え方に立って編成することとした。(以下基本方針(全文は[参考]に掲載)からの抜粋を基本としている。)

(1) 6年度予算は、基本方針における基本的考え方及び骨太方針2023に沿って編成する。足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本

的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行う。

- (2) その際、骨太方針 2023 で示された「本方針、骨太方針 2022 及び骨太方針 2021 に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。
- (3) 歳出の中身をより結果につながる効果的なものとするため、骨太方針 2023 を踏まえ、新経済・財政再生計画の改革工程表を改定し、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出(ワイズスペンディン

グ)を徹底する。

### 3 6年度一般会計予算の規模等

#### (1) 一般会計予算の規模

6年度一般会計予算の規模は、5年度当初予算額に対して18,095億円(1.6%)減の1,125,717億円となっている。

うち一般歳出の規模は、5年度当初予算額に対して49,554億円(6.8%)減の677,764億円となっている。

(付表1「令和6年度一般会計予算の概要」参照)

#### (2) 一般会計予算と国内総生産

(イ) 一般会計予算の規模を国内総生産と比較すると、次のようになる。

	一般会計(A)	うち一般歳出(B)	国内総生産(C)	(A)/(C)	(B)/(C)
	(億円)	(億円)	(名目・兆円程度)	(%程度)	(%程度)
5年度	1,143,812	727,317	597.5	19.1	12.2
6年度	1,125,717	677,764	615.3	18.3	11.0
6年度の対前年度伸率	△ 1.6%	△ 6.8%	3.0%程度	—	—

(注) 1 5年度の(A)欄及び(B)欄は、当初予算の計数である。

2 5年度及び6年度の(C)欄は、6年度政府経済見通しによる。(5年度は実績見込み、6年度は見通し)

(ロ) なお、6年度の政府支出の実質GDP成長率に対する寄与度は、0.2%程度となる見込みである。

#### (3) 一般会計歳入予算

(イ) 租税及印紙収入は、現行法による場合、5年度補正(第1号)後予算額に対して23,570億円増の719,680億円になると見込まれるが、個人所得課税、法人課税等の税制改正を行うこととしている結果、5年度補正(第1号)後予算額に対して30億円(0.0%)減の696,080億円になると見込まれる。

また、その他収入は、5年度当初予算額に対して18,035億円(19.4%)減の75,147億円になると見込まれる。

(ロ) 6年度における公債金は5年度当初予算額を1,740億円下回る354,490億円である。

公債金のうち65,790億円については、

「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債によることとし、288,700億円については、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債によることとしている。この結果、6年度予算の公債依存度は31.5%(5年度当初予算31.1%)となっている。

(付表2「令和6年度一般会計歳入歳出予算経常部門及び投資部門区分表」参照)

(単位 億円)

1 租税及印紙収入		
(1) 現行法を6年度に適用する場合の租税及印紙収入		719,680
(2) 税制改正による増△減収見込額	△	23,600
イ 個人所得課税	△	23,050
ロ 法人課税	△	480
ハ 消費課税	△	70

(3) 6年度予算額(1)+(2)	696,080
2 その他収入	75,147
3 公債金	354,490
合計	1,125,717

#### 4 分野別の概要

##### (1) 税制改正

6年度改正については、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和し、物価上昇を十分に超える持続的な賃上げが行われる経済の実現を目指す観点から、所得税の定額減税の実施や、賃上げ促進税制の強化等を行う。また、資本蓄積の推進や生産性の向上により、供給力を強化するため、戦略分野国内生産促進税制やイノベーションボックス税制を創設し、スタートアップ・エコシステムの抜本的強化のための措置を講ずる。加えて、グローバル化等を踏まえてプラットフォーム課税の導入等を行う。

##### (2) 社会保障

社会保障関係費については、5年度当初予算額に対して8,506億円(2.3%)増の377,193億円となっている。経済・物価動向等を踏まえつつ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(3年6月18日閣議決定。以下「骨太方針2021」という。)等における「新経済・財政再生計画」で示された社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す」との方針に沿って計上している(年金スライド分を除く高齢化による増3,700億円程度、年金スライド分の増3,500億円程度、消費税増収分を活用した社会保障の充実等による増1,200億円程度)。

制度別にみると、まず、医療については、医療費の伸び、物価・賃金の動向、医療機関等の収支や経営状況、保険料などの国民負担、保険財政や国の財政に係る状況を踏まえ、6年度診療報酬改定における改定率を+0.88%(うち、看護職員、リハビリ専門職等の医療関係職種の賃上げに係る特例的対応+0.61%、入院時の食費基準額の引上げへの対応+0.06%、診療所を中心とした管理料、

処方箋料等の再編等による効率化・適正化△0.25%、その他+0.46%(40歳未満の勤務医師・勤務歯科医師・薬局の勤務薬剤師、事務職員、歯科技工所等で従事する者の賃上げ分+0.28%程度を含む。))としている。また、薬価等改定率については、市場実勢価格を反映する等により△1.00%としている。

介護については、6年度介護報酬改定において、介護現場で働く者の処遇改善を着実に進めつつ、サービス毎の経営状況の違いも踏まえたメリハリのある対応を行うことで、改定率は全体で+1.59%(うち、介護職員の処遇改善分+0.98%)としている。また、第1号保険料負担の在り方に関する見直し等の制度改革を実施することとしている。このほか、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」(令5法65)等に基づき、認知症関連施策の推進に取り組むこととしている。

障害保健福祉施策については、6年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害福祉分野の人材確保のため、介護並びの処遇改善を行うとともに、障害者が希望する地域生活の実現に向けて、介護との収支差率の違いも勘案しつつ、新規参加が増加する中でサービスの質の確保・向上を図る観点から、経営実態を踏まえたサービスの質等に応じたメリハリのある報酬設定を行うことにより、改定率は全体で+1.12%としている。

こども・子育て政策については、「こども未来戦略」(5年12月22日閣議決定)において、予算規模3.6兆円(国・地方の事業費ベース)に及ぶ政策強化の具体策である「こども・子育て支援加速化プラン」(以下「加速化プラン」という。)と、それを安定的に支える財源確保の枠組みが決定された。今後3年間で「加速化プラン」の大宗を実施することとしており、6年度予算においては、「加速化プラン」3.6兆円のうち1.3兆円程度を実現することとしている。

具体的には、児童手当の抜本的拡充、妊娠・出産時からの支援強化、幼児教育・保育の質の向上等、子ども・子育て拠出金の使途

拡大による放課後児童クラブの常勤職員の配置改善等、児童扶養手当の拡充を含む多様な支援ニーズへの対応、男性育休の取得増等に伴う育児休業給付の増とその財政基盤強化のための国庫負担の本則8分の1への引上げ等を盛り込んでいる。こども家庭庁予算(一般会計と特別会計の純計)として、5年度当初予算額に対して4,728億円増の52,832億円を計上している。

年金については、基礎年金国庫負担(2分の1)等について措置することとしている。その際、足元の物価等の状況を勘案し、6年度の年金額改定率を2.9%と見込んで計上している。

雇用政策については、労働市場改革を推進するため、非正規雇用労働者の処遇改善等、リ・スキリングによる能力向上支援、労働移動の円滑化等を実施することとしている。

### (3) 文教及び科学技術

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等を図ることとし、5年度当初予算額に対して558億円(1.0%)増の54,716億円を計上している。

文教予算については、まず、義務教育費国庫負担金において、小学校高学年における教科担任制の前倒し等を図るため、2,050人の定数増を行うほか、小学校5年生の35人以下学級の実現や、通級による指導等のための基礎定数化に伴う645人の定数増を行うこととしている。一方、少子化の進展による基礎定数の自然減4,811人に加え、550人の加配定数の見直しを図るほか、国庫負担金の算定方法の見直し(1,600人相当)を行うこととしている。また、教員業務支援員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進することとしている。

高等教育施策については、自ら意欲的に改革に取り組む国立大学を支援するため、国立大学法人運営費交付金について、各国立大学の教育研究組織改革に関する取組における自助努力に関する評価を厳格化するとともに、最も評価の高い取組に対して支援を強化する

こととしている。また、私立大学等については、私立大学等経常費補助における配分の見直し等を通じてメリハリある資金配分を行うこととしている。

科学技術振興費については、科学技術・イノベーションへの投資として、AI・量子分野等の重要分野の研究開発を推進するとともに、基礎研究・若手研究者向け支援の充実等を図ることとしており、5年度当初予算額に対して150億円(1.1%)増の14,092億円を計上している。

### (4) 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、ハード整備に加え、新技術を活用した線状降水帯の予測強化などソフト対策との一体的な取組により、防災・減災、国土強靱化の取組を推進することとしている。

また、持続的な成長に向けた取組として、国際コンテナ戦略港湾等の機能強化などの成長力強化につながるインフラ整備等に重点的に取り組むこととしている。

具体的には、防災・減災効果を効率的に高めるため、災害の危険性の高い地域への住宅支援の引下げや、立地適正化計画の未策定地域への支援措置を見直しつつ、土地利用規制の導入と組み合わせた治水対策や津波・高潮対策等を推進することとしている。

また、水道事業の国土交通省への移管を契機に、上下水道一体による効率的な事業実施に向けた計画策定等を支援する新たな補助事業を創設することとしている。

さらに、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等の集中的実施や、交通渋滞の緩和による迅速・円滑な物流ネットワークの構築等に取り組むこととしている。

これらの結果、6年度の公共事業関係費は、5年度当初予算額に対して、26億円(0.0%)増の60,828億円を計上している。

### (5) 経済協力

一般会計ODA予算については、ODA事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、予算の重点化等のメリハリ付けを図るこ

ととし、5年度当初予算額に対して60億円(1.0%)減の5,650億円を計上している。

具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を効果的に実現するための外交力の強化等に必要な経費を計上している。無償資金協力については、1,562億円を計上し、技術協力(独立行政法人国際協力機構)については、1,481億円を計上している。

(注) 経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)の規定により、分担金の一定割合部分のみがODAと定義されているため、経済協力費の全額がODA予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりODAと定義される部分があり、一般会計ODA予算は、これを加えたものとなっている。

#### (6) 防衛力の整備

防衛省所管の防衛関係費については、4年12月16日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に基づき、統合防空ミサイル防衛能力や機動展開能力の向上等の重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化するとともに、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底することとし、5年度当初予算額に対して11,292億円(16.6%)増の79,172億円を計上している。また、防衛省情報システム関係経費のうちデジタル庁計上分を加えた額は79,496億円となる。

なお、上記の予算額から沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費(以下「SACO関係経費」という。)116億円並びに「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(18年5月30日閣議決定)及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」(22年5月28日閣議決定)に基づく再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費(以下「米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)」という。)2,130億円を除いた防

衛力整備計画対象経費は、5年度当初予算額に対して11,248億円(17.0%)増の77,249億円となる。

#### (7) 中小企業対策

中小企業対策費については、価格転嫁対策、事業再生・事業承継支援など、現下の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営課題に対応するために必要な額を計上する一方、貸出動向等を踏まえた信用保証制度関連予算の減少等により、5年度当初予算額に対して11億円(0.6%)減の1,693億円を計上している。

具体的には、例えば、適切な価格転嫁のため、下請Gメンを増強して取引実態を把握し指導を徹底するほか、「下請かけこみ寺」における相談対応等を実施することとしており、また、「中小企業活性化協議会」における再生計画の策定支援、「事業承継・引継ぎ支援センター」におけるマッチング支援等を実施することとしている。

#### (8) エネルギー対策

エネルギー対策については、「第6次エネルギー基本計画」(3年10月22日閣議決定)の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むこととしている。

これらの施策を推進する一方、エネルギー対策特別会計の剰余金等の増加を踏まえた繰入額の減少等により、一般会計のエネルギー対策費として、5年度当初予算額に対して210億円(2.5%)減の8,329億円を計上している。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進することとしている。

また、「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」(5年12月22

日原子力災害対策本部決定)を踏まえ、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に交付する交付国債の発行限度額の引上げを行うとともに、中間貯蔵施設費用相当分について同機構に資金交付を行うこととしている。

#### (9) 農 林 水 産 業

農林水産関係予算については、食料の安定供給の確保と持続的な生産基盤の確立に向けた施策の推進等の観点から5年度当初予算額に対して3億円(0.0%)増の22,686億円を計上している。

具体的には、食料安全保障の強化に向け、安定的な輸入と適切な備蓄を組み合わせつつ、水田の畑地化支援による麦・大豆など畑作物の生産や肥料・飼料等の国内生産など、輸入依存からの脱却に向けた構造転換を推進することとしている。また、生産者の急減に備え、地域の農業を担う経営体の規模拡大やサービス事業体の育成など、生産基盤の維持・強化を推進するとともに、持続可能な食料システムを構築する観点から、農産物等の適正な価格形成等を推進することとしている。

また、農林水産物・食品の輸出5兆円目標に向け、輸出先国の多角化のための販路拡大や輸出支援プラットフォーム等を通じた現地の商流構築、品目団体による売り込み強化や包材等の規格化等を推進することとしている。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金等により野菜等の高収益作物への転換や水田の畑地化等を一層推進することとしている。

農業の基盤整備については、生産性・収益性等の向上のための水田の畑地化や農地の大区画化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進することとしている。

林野関係については、再生林の省力化・低コスト化や間伐・路網整備、流域治水と連携

した治山対策等を推進するとともに、新たな木材需要の創出や林業等の担い手の育成の取組等を推進することとしている。

水産関係については、計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象とした収入安定対策等を実施するとともに、水産業の成長産業化に向けて、多目的漁船の導入等による新たな操業・生産体制への転換等の実証的取組を推進することとしている。また、外国漁船の違法操業等に対する取締り等を実施することとしている。

#### (10) 治 安 対 策

警察活動による治安対策として、警察庁予算は、過去最多の検挙件数を記録したサイバー犯罪の対処能力等を強化しつつ、G7広島サミットの開催に伴う警備対策費用等が減少したため、5年度当初予算額に対して95億円(3.3%)減の2,806億円を計上している。

具体的には、サイバー空間の脅威への対処として、国境を越えて実行されるサイバー犯罪・サイバー攻撃や、不正プログラムを用いた攻撃手法などの新たな脅威に先制的かつ能動的に対処するため、サイバー警察局及びサイバー特別捜査隊の充実強化をはじめとする警察の人的・物的基盤の強化を図るなど、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進することとしている。

テロ対策としては、昨今の社会情勢を踏まえた警備対策のほか、テロの未然防止、テロへの対処体制の強化並びに安倍元総理銃撃事件及び岸田総理に対する爆発物使用襲撃事件を踏まえた警護の強化を推進することとしている。また、大規模災害等の緊急事態への対処として、大規模災害対策を推進するほか、国境離島における警備事象等に対処するための資機材の整備等を図るなど、対処能力の向上を図ることとしている。

安全かつ快適な交通の確保については、近年、交通事故死者に占める高齢者の比率が高水準となっているほか、次世代を担うこどものかけがえのない命が犠牲となる痛ましい事故が後を絶たず、交通事故情勢は依然として

厳しい状況にあることから、交通安全施設等を整備するなどの諸施策を行うこととしている。

科学技術を活用するなどした緻密かつ適正な捜査の推進については、科学技術の発達や、情報化社会の発展に伴う犯罪の高度化・複雑化に的確に対処するため、DNA型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図ることとしている。

警察基盤の充実強化については、装備資機材、警察施設の整備等を行うこととしている。

再犯防止対策の推進については、法務省予算として、5年度当初予算額に対して4億円(2.9%)増の128億円を計上している。

具体的には、刑務所出所者等の再犯防止対策等を強化するため、施設内処遇として、就労支援体制の充実等を行うとともに、社会内処遇として、保護司、更生保護施設等の民間協力者と協働した「息の長い支援」等を実施するための経費を計上している。

このほか、尖閣諸島周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況への対応については、海上保安庁予算として、5年度当初予算額に対して180億円(7.5%)増の2,595億円を計上している。また、海上保安庁情報システム関係経費のうちデジタル庁計上分を加えた額は、5年度当初予算額に対して180億円(7.4%)増の2,611億円となる。

具体的には、「海上保安能力強化に関する方針」(4年12月16日海上保安能力強化に関する関係閣僚会議決定)に基づき、大型巡視船等の整備や、無操縦者航空機等の新技術の積極的な活用などとともに、国内外の関係機関との連携・協力を強化し、我が国の領土・領海の堅守等の諸課題に対応することとしている。

#### (11) 地方財政

6年度の地方財政については、骨太方針2021等を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、3年度

の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしている。

一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、5年度当初予算額に対して4,720億円(2.9%)増の166,543億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、5年度当初予算額に対して13,871億円(8.5%)増の177,863億円となっている。

地方交付税交付金については、法人税等の収入見込額は増加する一方で、定額減税に伴い、所得税の収入見込額が減少し、その一定割合である法定率分は1,313億円(0.8%)減の168,188億円となっている。また、一昨年度から引き続き、国と地方の折半により負担する地方の財源不足が生じていないことから、一般会計からの特例加算による地方交付税交付金の増額措置は講じないこととしている。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額及び個人住民税の定額減税による減収額を補填するために必要な額を計上するほか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(2年4月20日閣議決定)における税制上の措置としての固定資産税の減収額を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な額を計上することとしている。

また、交付税及び譲与税配付金特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金(震災復興特別交付税を除く。)については、5年度当初予算額に対して3,060億円(1.7%)増の186,671億円を確保している。

#### (12) 公務員人件費

6年度予算における国家公務員の人件費については、一般会計及び特別会計の純計で、5年度当初予算額に対して998億円(1.9%)増の53,581億円となっている。

具体的には、5年人事院勧告を踏まえた官民較差に基づく国家公務員の給与改定のほか、国家公務員の定年引上げによる退職手当の増加等を反映している。また、行政機関の

定員については、外交・安全保障の強化、人への投資の促進等、内閣の重要課題への対応として政策遂行に不可欠なものに絞り込んだ上で、災害対応等の当面对応を必要とするものは時限定員で措置するなど、メリハリをつけて体制を整備することとしている。その他、定年引上げに際しても新規採用を確保するための特例的な定員等を各府省に別途措置することとしている。

地方公務員についても、国家公務員の給与改定に準じた給与改定を実施するなど、適切な見直しを行うこととしている。

#### (13) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興については、6年度も引き続き、復興のステージに応じた取組を推進するため、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生、創造的復興などのための経費 6,331 億円を東日本大震災復興特別会計に計上している。

#### (14) 特別会計

6年度においては、特別会計の数は 13 となっている。

なお、特別会計の歳出総額から重複計上分等並びに国債償還費、社会保障給付費、地方交付税交付金等及び財政融資資金への繰入を

控除した額は、76,535 億円となっており、さらに、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費を除いた額は、5年度当初予算額に対して 3,393 億円(4.6%)減の 71,029 億円となっている。

#### (15) 決算等の反映

予算の更なる効率化・透明化を図るべく、決算等の反映にこれまでも積極的に取り組んできている。

決算及び決算検査報告等の予算への反映については、決算に関する国会の議決や会計検査院の指摘等を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を 6年度予算に的確に反映している。

また、5年度予算執行調査については、30件の調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、6年度予算に的確に反映している。

さらに、各府省の政策評価・行政事業レビューに示された達成すべき目標、目標を達成するための手段、どの程度目標が達成されたかに関する事後評価等を精査の上、各事業の必要性、効率性又は有効性の観点等から検証を行い、政策評価の結果等を 6年度予算に的確に反映している。



# I 一般会計歳入歳出予算

## 1 歳入予算対前年度比較表

(単位 千円)

区 分	6年度予算額	5年度予算額		比較増△減	
		当 初	補正(第1号)後	当 初	補正(第1号)後
租 税 及 印 紙 収 入	69,608,000,000	69,440,000,000	69,611,000,000	168,000,000	△ 3,000,000
官業益金及官業収入	55,346,775	50,567,378	50,567,378	4,779,397	4,779,397
政府資産整理収入	229,410,060	671,064,064	690,617,211	△ 441,654,004	△ 461,207,151
雑 収 入	7,229,931,587	8,596,604,127	9,339,125,089	△ 1,366,672,540	△ 2,109,193,502
公 債 金	35,449,000,000	35,623,000,000	44,498,000,000	△ 174,000,000	△ 9,049,000,000
前年度剰余金受入	—	—	3,391,090,153	—	△ 3,391,090,153
計	112,571,688,422	114,381,235,569	127,580,399,831	△ 1,809,547,147	△ 15,008,711,409

## 2 歳出予算主要経費別対前年度比較表

(単位 千円)

事 項	6年度予算額	5年度予算額		比較増△減	
		当 初	補正(第1号)後	当 初	補正(第1号)後
社会保障関係費					
1 年金給付費	13,401,996,871	13,085,689,398	13,085,689,398	316,307,473	316,307,473
2 医療給付費	12,236,598,864	12,151,734,478	12,191,639,803	84,864,386	44,959,061
3 介護給付費	3,718,779,150	3,680,922,304	3,714,879,763	37,856,846	3,899,387
4 少子化対策費	3,382,304,118	3,141,232,662	3,081,319,717	241,071,456	300,984,401
5 生活扶助等社会福祉費	4,491,222,080	4,309,278,757	4,596,890,548	181,943,323	△ 105,668,468
6 保健衛生対策費	444,403,869	455,157,252	1,417,172,603	△ 10,753,383	△ 972,768,734
7 雇用労災対策費	43,996,433	44,657,489	46,176,383	△ 661,056	△ 2,179,950
計	37,719,301,385	36,868,672,340	38,133,768,215	850,629,045	△ 414,466,830
文教及び科学振興費					
1 義務教育費国庫負担金	1,562,712,000	1,521,553,000	1,560,087,898	41,159,000	2,624,102
2 科学技術振興費	1,409,224,017	1,394,213,592	4,165,050,956	15,010,425	△ 2,755,826,939
3 文教施設費	73,217,207	74,257,061	232,368,673	△ 1,039,854	△ 159,151,466
4 教育振興助成費	2,308,618,529	2,305,387,414	2,425,005,315	3,231,115	△ 116,386,786
5 育英事業費	117,845,786	120,438,087	124,103,395	△ 2,592,301	△ 6,257,609
計	5,471,617,539	5,415,849,154	8,506,616,237	55,768,385	△ 3,034,998,698
国 債 費	27,009,019,191	25,250,340,249	25,674,763,057	1,758,678,942	1,334,256,134
恩給関係費	77,130,267	96,966,341	96,882,872	△ 19,836,074	△ 19,752,605
地方交付税交付金	16,654,311,115	16,182,275,658	16,964,259,489	472,035,457	△ 309,948,374
地方特例交付金	1,132,000,000	216,900,000	216,900,000	915,100,000	915,100,000
防衛関係費	7,917,176,714	10,168,585,359	12,019,491,033	△ 2,251,408,645	△ 4,102,314,319
下記繰入除く	7,917,176,714	6,787,965,446	7,599,835,786	1,129,211,268	317,340,928
防衛力強化資金繰入	—	3,380,619,913	4,419,655,247	△ 3,380,619,913	△ 4,419,655,247
公共事業関係費					
1 治山治水対策事業費	954,832,000	954,384,000	1,311,271,510	448,000	△ 356,439,510

(単位 千円)

事 項	6年度予算額	5年度予算額		比較増△減	
		当 初	補正(第1号)後	当 初	補正(第1号)後
2 道路整備事業費	1,671,492,000	1,671,083,000	2,061,757,984	409,000	△ 390,265,984
3 港湾空港鉄道等整備事業費	403,734,000	397,584,000	505,995,279	6,150,000	△ 102,261,279
4 住宅都市環境整備事業費	730,304,000	730,657,000	975,643,621	△ 353,000	△ 245,339,621
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	196,806,000	178,362,000	261,847,664	18,444,000	△ 65,041,664
6 農林水産基盤整備事業費	607,968,000	607,848,000	862,820,685	120,000	△ 254,852,685
7 社会資本総合整備事業費	1,377,105,000	1,400,643,000	1,784,725,611	△ 23,538,000	△ 407,620,611
8 推進費等	62,338,000	61,938,000	68,288,000	400,000	△ 5,950,000
小 計	6,004,579,000	6,002,499,000	7,832,350,354	2,080,000	△ 1,827,771,354
9 災害復旧等事業費	78,171,000	77,649,000	480,236,000	522,000	△ 402,065,000
計	6,082,750,000	6,080,148,000	8,312,586,354	2,602,000	△ 2,229,836,354
経済協力費	504,106,097	511,374,240	793,351,306	△ 7,268,143	△ 289,245,209
中小企業対策費	169,316,048	170,376,011	735,380,730	△ 1,059,963	△ 566,064,682
エネルギー対策費	832,920,713	853,964,883	1,028,096,096	△ 21,044,170	△ 195,175,383
食料安定供給関係費	1,261,795,735	1,265,365,268	1,701,230,506	△ 3,569,533	△ 439,434,771
その他の事項経費	5,740,243,618	5,800,418,066	10,397,073,936	△ 60,174,448	△ 4,656,830,318
皇室費	10,141,535	6,708,028	6,708,028	3,433,507	3,433,507
国會	128,887,134	127,130,881	132,446,172	1,756,253	△ 3,559,038
裁判所	330,979,009	322,216,780	326,876,437	8,762,229	4,102,572
会計検査院	16,282,621	15,824,524	16,224,591	458,097	58,030
内閣	108,735,345	106,443,244	150,325,198	2,292,101	△ 41,589,853
内閣府	664,761,863	673,613,936	2,383,462,976	△ 8,852,073	△ 1,718,701,113
デジタル庁	496,407,038	495,147,119	667,342,801	1,259,919	△ 170,935,763
総務省	281,329,569	303,168,194	976,426,419	△ 21,838,625	△ 695,096,850
法務省	740,479,227	725,004,143	750,698,384	15,475,084	△ 10,219,157
外務省	341,095,084	352,674,768	431,344,333	△ 11,579,684	△ 90,249,249
財務省	1,045,631,447	1,123,067,534	1,243,323,565	△ 77,436,087	△ 197,692,118
文部科学省	212,747,487	214,302,887	245,591,664	△ 1,555,400	△ 32,844,177
厚生労働省	234,953,695	225,776,170	337,310,817	9,177,525	△ 102,357,122
農林水産省	213,577,864	210,104,012	217,874,600	3,473,852	△ 4,296,736
経済産業省	123,377,034	121,173,648	1,407,964,139	2,203,386	△ 1,284,587,105
国土交通省	706,030,848	689,796,161	972,780,842	16,234,687	△ 266,749,994
環境省	84,826,818	88,266,037	130,372,970	△ 3,439,219	△ 45,546,152
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	1,000,000,000	4,000,000,000	2,000,000,000	△ 3,000,000,000	△ 1,000,000,000
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	—	1,000,000,000	500,000,000	△ 1,000,000,000	△ 500,000,000
予備費	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
合 計	112,571,688,422	114,381,235,569	127,580,399,831	△ 1,809,547,147	△ 15,008,711,409

## Ⅱ 特別会計歳入歳出予算

(単位 千円)

会 計 名	6 年 度 予 算 額		5 年 度 予 算 額		比 較 増 △ 減	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
交付税及び譲与税配 付金	52,573,709,171	51,867,147,211	(51,176,962,043) 52,348,578,333	(49,543,612,720) 50,707,229,010	(1,396,747,128) 225,130,838	(2,323,534,491) 1,159,918,201
地 震 再 保 険	113,328,344	113,328,344	108,980,454	108,980,454	4,347,890	4,347,890
国 債 整 理 基 金	225,138,987,191	225,138,987,191	(239,473,695,068) 236,005,037,202	(239,473,695,068) 236,005,037,202	(△ 14,334,707,877) △ 10,866,050,011	(△ 14,334,707,877) △ 10,866,050,011
外 国 為 替 資 金	4,462,964,631	1,317,220,070	2,988,136,336	2,419,319,219	1,474,828,295	△ 1,102,099,149
財 政 投 融 資						
財政融資資金勘定	25,896,942,463	25,896,942,463	(23,901,577,207) 15,262,730,477	(23,901,577,207) 15,262,730,477	(1,995,365,256) 10,634,211,986	(1,995,365,256) 10,634,211,986
投 資 勘 定	736,218,929	736,218,929	(1,016,706,610) 1,095,235,402	(1,016,706,610) 989,706,610	(△ 280,487,681) △ 359,016,473	(△ 280,487,681) △ 253,487,681
特定国有財産整備 勘定	51,926,765	8,267,084	70,044,264	19,143,745	△ 18,117,499	△ 10,876,661
エ ネ ル ギ ー 対 策						
エネルギー需給勘 定	3,006,707,322	3,006,707,322	(2,787,144,057) 4,099,518,104	(2,787,144,057) 4,099,518,104	(219,563,265) △ 1,092,810,782	(219,563,265) △ 1,092,810,782
電源開発促進勘定	390,081,350	390,081,350	(334,457,589) 359,357,280	(334,457,589) 359,357,280	(55,623,761) 30,724,070	(55,623,761) 30,724,070
原子力損害賠償支 援勘定	12,599,062,972	12,599,062,972	10,937,846,597	10,937,846,597	1,661,216,375	1,661,216,375
労 働 保 険						
労 災 勘 定	1,260,201,381	1,090,102,586	1,223,192,987	1,069,217,756	37,008,394	20,884,830
雇 用 勘 定	3,610,628,484	3,271,962,877	(3,648,810,293) 3,649,437,987	(3,507,640,185) 3,508,120,117	(△ 38,181,809) △ 38,809,503	(△ 235,677,308) △ 236,157,240
徴 収 勘 定	4,280,263,387	4,280,263,387	4,079,670,577	4,079,670,577	200,592,810	200,592,810
年 金						
基礎年金勘定	30,344,956,289	30,344,956,289	28,854,982,070	28,854,982,070	1,489,974,219	1,489,974,219
国民年金勘定	4,244,113,164	4,244,113,164	3,925,803,588	3,925,803,588	318,309,576	318,309,576
厚生年金勘定	51,577,228,424	51,577,228,424	50,408,732,452	50,408,732,452	1,168,495,972	1,168,495,972
健 康 勘 定	12,800,894,320	12,800,894,320	12,514,890,322	12,514,890,322	286,003,998	286,003,998
子ども・子育て支 援勘定	3,757,248,961	3,757,248,961	(3,344,681,036) 3,435,949,192	(3,344,681,036) 3,435,949,192	(412,567,925) 321,299,769	(412,567,925) 321,299,769
業 務 勘 定	493,929,811	493,929,811	(456,713,640) 456,792,361	(456,713,640) 456,792,361	(37,216,171) 37,137,450	(37,216,171) 37,137,450
食 料 安 定 供 給						
農業経営安定勘定	241,376,484	241,376,484	251,423,994	251,423,994	△ 10,047,510	△ 10,047,510
食糧管理勘定	1,128,420,077	1,128,420,077	(1,126,681,445) 1,114,801,701	(1,126,681,445) 1,114,801,701	(1,738,632) 13,618,376	(1,738,632) 13,618,376
農業再保険勘定	99,448,728	95,575,047	(104,411,443) 104,406,935	(104,204,070) 104,199,562	(△ 4,962,715) △ 4,958,207	(△ 8,629,023) △ 8,624,515
漁船再保険勘定	8,056,455	7,007,706	(7,981,883) 7,960,745	(6,924,618) 6,903,480	(74,572) 95,710	(83,088) 104,226
漁業共済保険勘定	28,805,139	12,452,264	(14,609,838) 14,605,178	(12,883,784) 12,879,124	(14,195,301) 14,199,961	(△ 431,520) △ 426,860
業 務 勘 定	23,415,089	23,415,089	(14,764,808) 14,720,490	(14,764,808) 14,720,490	(8,650,281) 8,694,599	(8,650,281) 8,694,599
国営土地改良事業 勘定	7,570,610	7,570,610	(11,129,949) 11,104,433	(11,129,949) 11,104,433	(△ 3,559,339) △ 3,533,823	(△ 3,559,339) △ 3,533,823
国有林野事業債務管 理	340,114,714	340,114,714	(344,014,372) 343,032,560	(344,014,372) 343,032,560	(△ 3,899,658) △ 2,917,846	(△ 3,899,658) △ 2,917,846

(単位 千円)

会 計 名	6 年 度 予 算 額		5 年 度 予 算 額		比 較 増 △ 減			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	増 △ 減	増 △ 減
特 許 自 動 車 安 全	236,915,240	152,115,252	218,141,685	145,421,334			18,773,555	6,693,918
自動車事故対策勘定	82,519,914	22,271,264	(82,977,698) 84,288,598	(22,404,098) 23,714,998	(△)	457,784	(△)	132,834
自動車検査登録勘定	46,307,118	43,596,494	(45,781,164) 45,782,446	(41,272,221) 41,273,503		(525,954)		(2,324,273) 2,322,991
空港整備勘定	394,513,252	394,513,252	392,769,517	392,769,517		1,743,735		1,743,735
東日本大震災復興	633,065,690	633,065,690	(730,138,746) 798,464,800	(730,138,746) 798,464,800	(△)	97,073,056	(△)	97,073,056

### Ⅲ 政府関係機関収入支出予算

(単位 千円)

機 関 別	6 年 度 予 算 額		5 年 度 予 算 額		比 較 増 △ 減	
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出
沖縄振興開発金融公庫	13,679,577	11,088,731	14,089,009	10,030,816	△ 409,432	1,057,915
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	224,240,793	135,916,432	193,168,709	106,855,324	31,072,084	29,061,108
農林水産業者向け業務	53,664,823	51,947,759	43,127,213	40,012,285	10,537,610	11,935,474
中小企業者向け業務	173,821,112	69,797,095	150,005,422	54,217,325	23,815,690	15,579,770
信用保険等業務	310,135,418	845,646,528	300,853,092	849,435,927	9,282,326	△ 3,789,399
危機対応円滑化業務	10,576,785	71,133,209	12,484,333	105,937,344	△ 1,907,548	△ 34,804,135
特定事業等促進円滑化業務	6,505,975	6,505,974	4,087,550	4,087,549	2,418,425	2,418,425
株式会社国際協力銀行	1,760,727,585	1,686,616,712	1,363,395,424	1,329,702,421	397,332,161	356,914,291
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	161,723,257	182,133,826	152,876,843	145,880,712	8,846,414	36,253,114